

一定の投資性金融商品の販売に係る

「重要情報シート」(個別商品編) 回答例

上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETN

下記は上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETNの「重要情報シート」(個別商品編)記載の「右記のようなご不明な点があれば、お問合わせください。」の回答例となります。
お客さまにより回答例が異なる場合がございますのでご注意ください。

1 商品等の内容 (当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次を行っています)

①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

大和証券では、「『お客さまのために』を合言葉に、お客さまのニーズをいち早く理解し、お客さまにとってベストな提案、お客さま一人ひとりにご満足いただけるサービスに努め、安心してお取引いただけることを目指してまいります。」を勧誘方針に掲げ、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供に努めます。また、お客さまのライフステージに応じた資産運用・資産形成ニーズを的確に把握するとともに、潜在的なニーズも汲み取るよう努めます。そのうえで、商品・サービスの開発や選定を適切に行う体制を整備するとともに、多様なラインアップの中からお客さまの個別のニーズに適合した付加価値の高い商品・サービスを提供するよう努めます。

また、上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETNの「重要情報シート」の「商品組成に携わる事業者が想定する購入層」をご覧ください。お客さまのニーズや投資目的に合致しているかをご確認ください。上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETNは、短期間の取引により売買差益を得るニーズがあり、大きく元本割れするリスクを許容することができ、更に、レバレッジ倍率・インバース倍率を用いた高リスク商品であり投資経験が少ない方向けの商品ではないこと、長期の投資に適した商品ではないことをご理解いただける方に適した商品です。

②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

大和証券では、商品・サービスの提供・推奨にあたり、お客さまに投資判断を適切にさせていただくため、商品・サービスの内容や相場状況などお客さまの投資判断において重要な情報を、丁寧かつわかりやすく説明します。

上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETNについては、運用状況や対象指数・指標との比較等を、各運用会社等がホームページに掲載する月次レポート等より確認できます。

そのほか、投資環境についてのレポートや、相場変動時には臨時レポート等が発行され、各運用会社等のホームページにて確認できます。

また、取引価格やチャートを、当社ホームページやオンライントレードの取引画面・取引ツールで確認できます。

商品・サービスの提供後も、市場動向や環境変化、お客さまの保有資産や投資スタンスの変化等も総合的に勘案し、適切なアフターケアを行います。

③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETNは、レバレッジ型・インバース型指数・指標(原指数・指標の日々の変動率に一定の倍率を乗じて算出される指数・指標)との連動を目指す商品であり、一般的に先物取引を用いた運用を行っております。商品ラインアップは国内外の株価指数から金や原油等のコモディティまで多岐にわたりますが、原指数・指標を構成する国内外の証券や先物取引に個々に直接投資することなく、東京証券取引所の取引時間内であればいつでも売買を行うことができ、また比較的少額から投資を開始できることがメリットとして挙げられます。また一方デメリットとして、取引所の上場廃止基準に抵触した場合に上場廃止となる可能性があることなどが挙げられます。

2 リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

4 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

大和証券では、商品・サービスの提供・推奨にあたり、お客さまに投資判断を適切にいただくため、お客さまの金融商品取引に関する知識・経験、投資の目的、資産の状況等に応じて、商品・サービスの内容や相場状況などお客さまの投資判断において重要な情報を、丁寧かつわかりやすく説明します。

上場レバレッジ型・インバース型ETFの基準価額の変動要因等の投資リスクの詳細については、各運用会社のホームページに掲載されている投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」より確認できます。また、上場レバレッジ型・インバース型ETNの償還価額の変動要因等の投資リスクの詳細については、組成会社のホームページに掲載されている目論見書の「投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項」より確認できます。

お客さまが、様々なチャネルを用いて商品・サービスに関する情報を快適に取得できるよう、ホームページや販売用資料等の整備に努めます。

5 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETNの各商品は、原指数・原指標の1日の変動率に対する倍率等の仕組みと対象指標が同じ商品であれば、価格変動リスクが同程度の商品と考えられます。

また、上場レバレッジ型ETF・ETNの対象指数・指標の原指数・指標に連動する運用を目指すレバレッジのないETF・ETNは、相対的にリスクが低い類似商品であるといえます。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

6 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETNのお取引には、国内株式のお取引と同じく委託手数料がかかります。委託手数料は上場有価証券等書面より確認できます。

また、上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETNを保有している期間、間接的にご負担いただく費用として運用管理費用(信託報酬)があります。ETF・ETNを管理・運用するための経費として、純資産総額に対する年率で表示され、信託財産の中から日々差し引かれます。運用管理費用(信託報酬)は日本取引所グループのホームページの「銘柄一覧(レバレッジ型・インバース型商品)」のページより確認できます。

7 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

日本取引所グループのホームページの「銘柄一覧(レバレッジ型・インバース型商品)」のページより、対象指標が同じ商品について運用管理費用(信託報酬)を比較することができます。

4 換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

8 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

上場レバレッジ型・インバース型ETF・ETNを換金する際には売却していただく必要があり、国内株式のお取引と同じく委託手数料がかかります。委託手数料は上場有価証券等書面より確認できます。

なお、市場での流動性が低下することにより、お客さまが換金を希望するタイミングで売却を行えない場合があります。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

9 あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

大和証券では、法令諸規則のみならず社会通念や良識に照らし合わせ、高い倫理観に基づく強い自己規律を持って業務に取り組みます。お客さまに対して適切ではない取引が行われることのないよう、お客さまとの利益相反の可能性を把握し、適切に管理します。

商品開発、商品・サービスの提供、資産運用等のそれぞれの場面における、お客さまとの間の利益相反の可能性を十分把握し、適切に管理するため、**利益相反管理方針***を策定・公表しています。

※利益相反管理方針の概要は「当社ホームページ」→「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 国内ETF(国内取引所上場投資信託)および国内ETN/JDR(国内取引所上場投資証券または指標連動証券/預託証券)(日本取引所グループのウェブサイトにおいて「レバレッジ型・インバース型商品」として分類されているものを含む。)の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%(但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、海外ETF(外国取引所上場投資信託)および海外ETN(外国取引所上場投資証券または指標連動証券)の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります(以下、ETFおよびETN(ETN/JDR)を「ETF等」といいます)。
- ETF等の保有期間中に、管理会社等の運用管理費用(信託報酬)等の諸経費を間接的にご負担いただきます。その額または料率は変動しますので、本書面上その上限額または計算方法の概要をあらかじめ記載することはできません。日本取引所グループのウェブサイトの銘柄一覧等でご確認ください。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上(倍率が2倍または-2倍のレバレッジ型ETF等については60%以上)で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- ETF等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動および連動する指数等の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。
- ETFは、その対象となる株価指数等の値動きと、ETFの一口あたりの純資産額である基準価額の値動きが一致するように、管理会社(アセットマネジメント会社)によって運用される商品ですが、その運用にあたっては、配当落ちによる要因や分配金の希薄化・濃縮化その他、有価証券の組入れコストが生じることなどから、株価指数等と基準価額の値動きが一致しない場合があります。また、ETF等の市場価格は需給状況等により基準価額または一証券あたりの償還価額等と値動きが一致しない場合もあります。
- 国内取引所のETF等はすべて円建てで取引されているため、外貨建ての資産に投資する場合は、株価指数等の価格の変動要因だけでなく、現地通貨と日本円の為替変動を勘案する必要があります。為替変動リスクの影響を低減するための手法として為替ヘッジがあり、為替ヘッジ指標に連動するETF等や為替ヘッジを行なうETF等が上場しています。ただし、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。また、外国取引所のETF等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- ETF等の取引量や注文量が少ない場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格で売買ができないことがあります。
- 債券または店頭デリバティブ取引を裏付け資産とするものは、信用リスクが生じるおそれがあります。
- 信託の継続が困難であるとETFの管理会社またはETN/JDRの信託受託者等が判断した場合、償還または信託終了の可能性があり、償還金または残余財産給付額が投資元本を下回るおそれがあります。特に、ETNは債券なので、場合によっては早期償還があり、また償還期日を迎えると償還されます。また、取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。
- 先物型ETF等とは、先物取引の価格を用いる指標に連動するETF等または主に先物取引に投資を行なうETF等をいいます。先物型ETF等は、一般的に、先物取引コストを負担しています。また、先物取引は「期限」のある取引です。期限までの期間が短い(以下、「期近」という。)先物価格の方が、期限までの期間が長い(以下、「期先」という。)先物価格よりも低い状態において、以下の理由によりETF等の価値が減少するおそれがあります。
 - 純資産総額等相当で、低い価格で期近先物を売却し、高い価格で期先先物を買付けることにより先物保有数量が減少します。
 - 期限までの期間が短くなることにより徐々に先物価格が下落します。
- レバレッジ指標等(金融商品市場における相場その他の指標であって、その一日の変動率が他の指標(以下、「原指標」という。)の一日の変動率に一定の数(2倍、-1倍、-2倍等)を乗じて得た率となるように算出されるものをいう。)の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指標の上昇率・下落率に一定の数(2倍、-1倍、-2倍等)を乗じて得た率とは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。上記の理由から、レバレッジ指標等に連動するETF等は一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です(下図表参照)。

一定の数が“2倍”の場合

〈例①〉原指標が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

原指標が1日目に下落し、2日目に上昇することにより元の価格に戻っても、レバレッジ指標は下落します。

	日々の値動き		基準日からの値動き	
	1日目	2日目	1日目	2日目
原指標	-20%	+25%	-20%	0%
レバレッジ指標	-40%	+50%	-40%	-10%



〈例②〉原指標が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

原指標が1日目に上昇し、2日目に下落することにより元の価格に戻っても、レバレッジ指標は下落します。

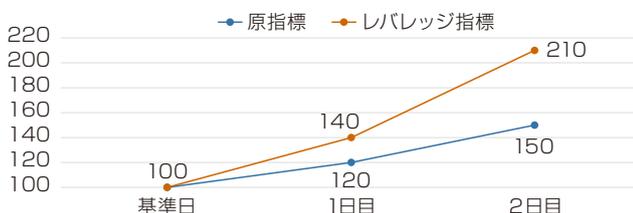
	日々の値動き		基準日からの値動き	
	1日目	2日目	1日目	2日目
原指標	+25%	-20%	+25%	0%
レバレッジ指標	+50%	-40%	+50%	-10%



〈例③〉原指標が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

原指標が1日目に上昇し、2日目にも上昇することにより、レバレッジ指標の上昇率は原指標の上昇率に2倍を乗じた上昇率よりも大きくなります。

	日々の値動き		基準日からの値動き	
	1日目	2日目	1日目	2日目
原指標	+20%	+25%	+20%	+50%
レバレッジ指標	+40%	+50%	+40%	+110%



〈例④〉原指標が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

原指標が1日目に下落し、2日目にも下落することにより、レバレッジ指標の下落率は原指標の下落率に2倍を乗じた下落率よりも小さくなります。

	日々の値動き		基準日からの値動き	
	1日目	2日目	1日目	2日目
原指標	-20%	-25%	-20%	-40%
レバレッジ指標	-40%	-50%	-40%	-70%



金融庁ウェブサイト資料「レバレッジ型・インバース型ETF等への投資にあたってご注意ください」に基づき大和証券にて作成

※図表は例示であり、特定の原指標・レバレッジ指標の動きを示すものではありません。

※実際のETF等の価格は運用管理費用(信託報酬)等の諸経費や先物市場の値動きにより、1日であったとしても「原指標に一定の数に乗じて得た率」となるように運用するという目標を達成できるとは限りません。

※ETF等の市場価格は取引所において需給を反映して決定されるため、市場価格と基準価額やETF等保有資産の純資産価値とは一致しない場合があることに注意が必要です。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、日本取引所グループのウェブサイトおよび資料、管理会社または発行者(関係会社を含む)のウェブサイトおよび資料等をよくお読みください。

レバレッジ型指標及びインバース型指標に関する留意点についての説明ページ

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/etf-outline/04-04.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/etf-outline/04-05.html>

ETF等の信用リスクに関する説明ページ

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etns/risk/index.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/01.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/02.html>

大和証券

Daiwa Securities